

2020年4月1日

株式会社 大垣共立銀行
株式会社 日本政策投資銀行

大垣共立銀行と日本政策投資銀行が 「災害対策業務協力協定」を締結

—新型コロナウイルス感染症などに関連する災害対応や地域活力強化を支援—

株式会社 大垣共立銀行（頭取：境敏幸、以下「大垣共立銀行」という。）と株式会社 日本政策投資銀行（以下「DBJ」という。）は4月1日、新型コロナウイルス感染症などに対応する「災害対策業務協力協定」を締結しました。

DBJは、これまでも金融危機や震災をはじめとする大規模災害などに対処する資金供給を行うとともに、当該業務を通じて培ったネットワークやノウハウをもとに、事業者の皆さまを支援する取り組みを行ってまいりました。

こうした中、今般の新型コロナウイルス感染症は、需要・供給の両面で大きな影響を与え、極めて広範な被害を及ぼすことが懸念されていることから、事業者の皆さまに対する支援を一層強化することを目的に、DBJ独自の取り組みとして、地域金融機関との連携強化を今後の実施施策のひとつに掲げて対応を進めてまいりました。

今回の協定は、OKB 大垣共立銀行と DBJ がそれぞれの持つノウハウ、ネットワークなどを活かし、緊密に連携しながらリスクマネーの供給、その他の支援を行うことにより、今般の新型コロナウイルス感染症に加え、内外の金融秩序の混乱または大規模な災害、テロリズムなどの災害対応において地域活力の強化およびわが国社会全体のレジリエンス（持続可能性）向上に寄与していくことを目的としたものです。

主な協力内容は以下のとおりです。

- ・事業者などに対する円滑な金融機能の発揮
- ・事業者などに対するコンサルティング機能の発揮

今回の協定締結を通じて、OKB 大垣共立銀行と DBJ は連携を一層深め、今後とも地域のお客さまのサポートを積極的に行ってまいります。

以上

【お問い合わせ先】

OKB大垣共立銀行	広報部 竹之内	TEL 0584-74-2248
日本政策投資銀行	東海支店業務課	TEL 052-589-6892